

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		国際法の形成・発展に向けた取組		評価方式		総合		番号	⑨
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額			
予算の状況	当初予算（千円）	60,202	55,108	43,600	108,286			91,672	
	補正予算（千円）	0	0	0	0				
	繰越し等（千円）	0	0	0					
	計（千円）	60,202	55,108	43,600					
執行額（千円）		50,797	47,712	38,855					
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>1 「国際法規の形成への寄与と外交実務への活用経費」に関しては、評価結果を踏まえ、今日の国際社会において国際法が果たす役割がますます大きくなっており、施策の目標の達成に向け、引き続き対応する必要があるとの観点から、（1）国際法に関連する各種会合における我が国の立場の主張及びそのような会合における国際法規の形成及び発展の促進、（2）国際法局長協議や国際司法機関等との交流、及び各種研究会等を通じて得た国際法に関する最新の知見の蓄積、並びにそれらの知見の外交実務への活用、（3）要請に基づいた公開講座や大学における臨時の講義の実施、我が国の国際約束に関する情報の継続的とりまとめ及び対外的な公表、及び国際司法機関の要人訪日に合わせた公開シンポジウムの実施につき、十分な体制で取り組んでいくための経費を要求した。</p> <p>2 「政治・安全保障分野」に関しては、政策評価の結果を踏まえ、日米安保体制の強化や領土問題を始めとする、我が国の外交・安全保障に関する枠組み作りを推進し、犯罪人引渡し条約等の国際約束締結交渉を含む刑事分野における協力の促進、原子力安全の向上等、諸外国・国際機関との間での政治分野における枠組み作りを推進することを目的に、関係重要分野での二国間・多数国間協議や条約交渉を活発化させるとともに各種国際約束・枠組みの実施を着実に進めていくために、十全の体制で臨むための経費を要求した。</p> <p>3 「経済・社会分野における国際約束の締結・実施」に関しては、評価結果を踏まえ、多角的自由貿易体制の強化及び経済連携を推進を図り、日本国民及び日系企業等の海外における利益の保護・促進のための各種経済・社会条約（投資協定・社会保障協定・租税条約）の締結・実施を推進し、及び、国民生活に大きな影響を与える経済及び社会分野での国際ルール作りへの積極的な参画を通じて、地球規模の課題の解決に貢献し、日本国民の利益を増進するため、国際約束の作成交渉の段階から十分な法的助言を行うことが不可欠であり、それらの取組につき十分な体制で取り組んでいくための経費を要求した。</p>							

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	国際法の形成・発展に向けた取組					番号	⑨			(千円)
	予 算 科 目							予算額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	外務本省	分野別外交費	国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	108,286	80,120	△ 30,723	
	●	2	一般	在外公館	分野別外交費	国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費		11,552		
	●	3								
	●	4								
	小計						108,286	91,672	△ 30,723	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計								の内数 の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計								の内数 の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計								の内数 の内数	
合計						108,286	91,672	△ 30,723		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	国際法の形成・発展に向けた取組				番号	⑨	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
領土保全に関する法的コンサルテーション・調査	●	1	53,694	22,971	△ 30,723	△ 30,723	政策評価結果を踏まえ、領土保全に関する法的コンサルテーション・調査事業の事業規模拡充を図りつつ、関連資料の調査・収集につき業務の効率化を図り、予算の減額要求を行った。
合計			53,694	22,971	△ 30,723	△ 30,723	